

YNU研究イノベーション・シンポジウム 2018 開催報告

ヘルスケアのために大学と地域が連携する

研究推進機構 産学官連携推進部門長 金子 直哉

昨年11月27日に、はまぎんホールヴィアマーレにて、YNU研究イノベーション・シンポジウム2018を開催しました。毎年実施する地域に開かれた全学的シンポジウムで、神奈川県に研究拠点を有する企業、研究所、自治体等との連携強化を目的としています。

前回のシンポジウムでは、“本気の産学連携”を構築するための「横浜国立大学の戦略」として、人々に豊かさをもたらすスマート社会、Society5.0という未来ビジョンを取り上げ、ビジョン実現の方策として「“企業のモノ”をサービスに換える」というシナリオを提示しました。今回のシンポジウムでは、その後のSociety5.0への大きな関心の高まりを受けて、さらに一步踏み込んだ提言を行っています。Society5.0を実現する分野として「ヘルスケア」、そのための仕組みとして「大学と地域の連携」に着目し、神奈川にSociety5.0を構築していく方策を検討しました。

シンポジウムでは、最初にヘルスケアを巡る地域の動向として、神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 牧野義之グループリーダーより、「神奈川県の30年の科学技術政策から考察する地域イノベーション・エコシステム」が示されました。次に、これらを支える“本学の強み”として、ロボット、ものづくり、イノベーションの研究を取り上げています。第一が、ヘルスケアのためのロボット。下野誠通准教授が「リアルハプティクスが拓く未来医療」の取り組みを説明しました。第二が、ヘルスケアのためのものづくり。丸尾昭二教授が「次世代ものづくりによる医療ヘルスケア・イノベーション」について説明しています。第三が、ヘルスケアのためのイノベーション。大沼雅也准教授が「境界を越えること：経営学研究が示すイノベーション実現のエッセンス」を提示しました。

その上で、後半のパネルディスカッションでは、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所 久野孝稔科学技術コーディネーター、(株)横浜銀行法人営業部 鶴野洋部長、(株)日本医療機器開発機構 石倉大樹チーフビジネスオフィサーなどをパネリストに迎え、大学と地域が本気で連携する仕組みや方法を検討しました。本気の地域連携を推進していく具体策として、「イノベーション・エコシステム」や「地域に新たな事業をもたらす連携」を構築するための課題について、会場に集まった約180名の参加者を含め、活発な意見が出されています。これらの議論を踏まえ、ヘルスケアのために大学と地域が連携し、神奈川にSociety5.0を実現する取り組みを展開していきます。

